

2 貿易の拡大ペースと規模

我が国経済は輸出主導型といわれる一方で、世界経済の成長を十分取り込めていないとの見方もある。いずれにせよ、貿易、特に輸出が拡大してきたことは間違いないのだが、問題はそのペースが諸外国と比べて十分かどうか、さらには、自国の経済規模との対比で貿易が盛んであるといえるかである。これらの点を評価してみよう。

(1) 輸出シェアと貿易開放度

我が国の貿易の大きさをどう見るかは、評価する視点によって違うと考えられる。ここでは、次の3つの視点を取り上げる。第一は、主要国と比べたときの貿易の伸びである。第二は、世界の貿易に占める我が国のシェアである。第三は、貿易が自国の経済規模に占めるシェアである。なお、最初の二つについては、便宜的に輸出だけに着目する。

(実質ベースではアメリカやEUの域外輸出を上回る伸び)

我が国経済が「輸出主導型」であるというのは、一般には、経済成長に占める輸出の寄与度が高いことを意味する。確かに、2002年～2007年の景気拡張局面では輸出の寄与度が高く、内需である設備投資も多分に輸出に誘発された面が大きいと考えられる。リーマンショックを契機に世界需要が落ち込むと我が国からの輸出は激減したが、その後の景気持ち直しは経済対策の効果に加え輸出にけん引された面が強かったといえよう。

このような議論において問題となる「輸出」とは、財・サービスの実質輸出である。そこで、実質輸出の伸びに着目して、2000年代における主要国との相対的な関係を確認しよう。なお、EUを一つの国と捉え、域外に対する輸出だけを集計した系列も示した。結果を見ると、2008年までの期間では、我が国の実質輸出の伸びはアメリカ、EUを上回って推移している(第2-1-7図(1))。主要な先進地域と対比した相対的な意味でも、輸出が堅調に拡大しており、欧米以上に世界需要の拡大による利益を享受してきたといえよう。もっとも、リーマンショックによる減少も米欧より顕著であり、2009年にはそれまでにつけた差が帳消しとなった。また、この間、韓国は急速に実質輸出を伸ばしていることが分かる。

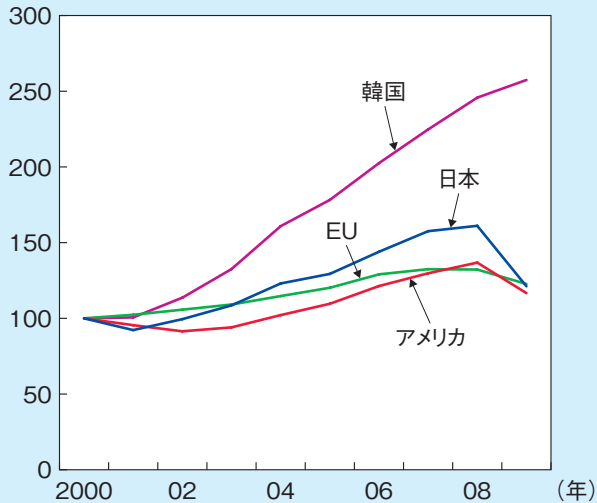
ところが、名目ドルベースの輸出では、様相が異なっている。すなわち、我が国の名目ドルベースの対世界輸出の伸びは、2008年までをとってもアメリカとほぼ同じテンポであり、韓国はもちろん、EUと比べても低い状況が続いている(第2-1-7図(2))。実質輸出ではリーマンショックまでは米欧を超えるテンポであったにもかかわらず、ドルベースの輸出価格が上昇せず、名目ドルベースの輸出が低調となったといえよう。また、名目ドルベースで新興国向けの輸出の拡大テンポを見ると、対世界と比べて総じて伸びが高いものの、やはり日本の輸出

第2-1-7図 主要国の輸出の推移

実質ベースではアメリカやEUの域外輸出を上回る伸び

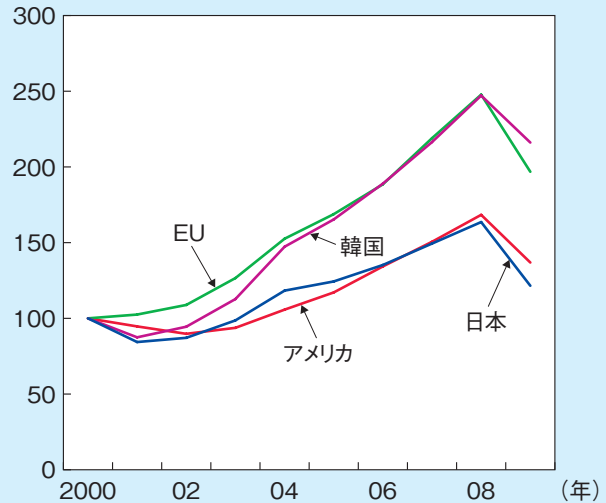
(1) 実質輸出 (対世界)

(2000年=100)



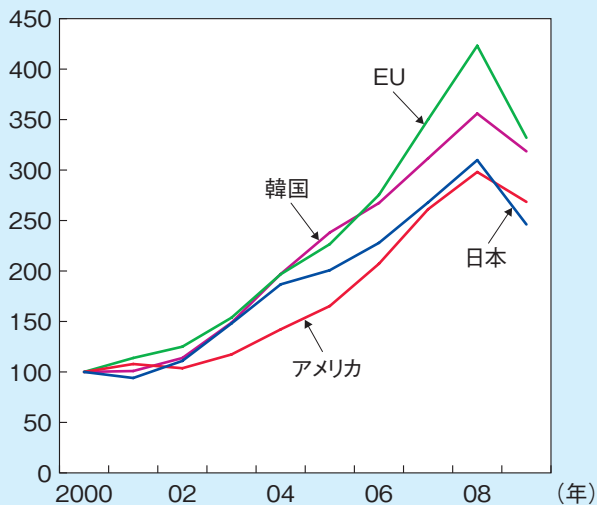
(2) 名目輸出 (対世界)

(2000年=100)



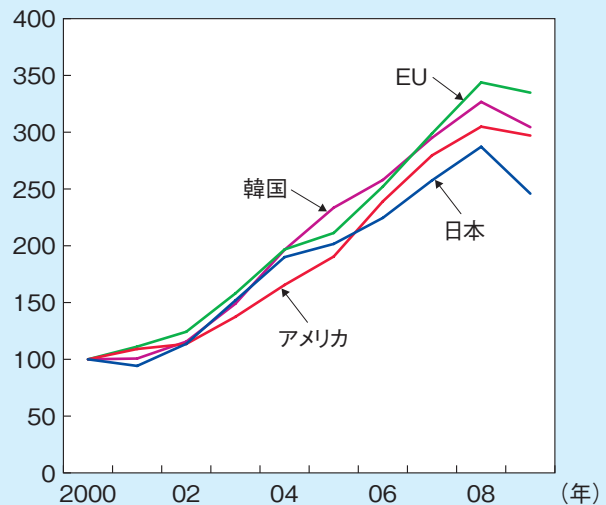
(3) 名目輸出 (対BRICs)

(2000年=100)



(4) 名目輸出 (対中国)

(2000年=100)



- (備考) 1. IMF “Direction of Trade Statistics” により作成。
 2. 名目輸出はドルベース。
 3. 中国には香港を含む。

はアメリカと同程度か緩やかであり、韓国、EU との対比では明確に緩慢である。したがって、新興国需要の取り込みという意味でも、名目ベースでは主要国と比べ見劣りがするといえよう (第2-1-7図 (3) (4))。

(世界輸入に占める我が国の財輸出のシェアは大幅に低下)

名目ドルベースの輸出の伸びが相対的に低いとすれば、世界貿易における我が国のシェアが

低下している可能性が高い。シェアを見ることで、いわば世界貿易における我が国の存在感がどうなっているかを把握することができる。そこで、財の貿易に関して世界輸入に占める我が国の輸出のシェアの変化を追跡しよう。

まず、90年と2000年の比較結果からは、我が国を含め、多くの先進国でシェアが低下したことが分かる（第2-1-8図（1））。ただし、アメリカではシェアの変化が見られない。この時期には中国のシェアはそれほど大きくないが、10年間で倍増しており、先進国のシェア低下の要因となっている。2000年から2008年の変化についても、我が国ではシェアが大きく低下している（第2-1-8図（2））。一方、中国はこの間も倍増以上のテンポでシェアを伸ばしている。ロシアのシェアが浮上してきたのも特徴的である。

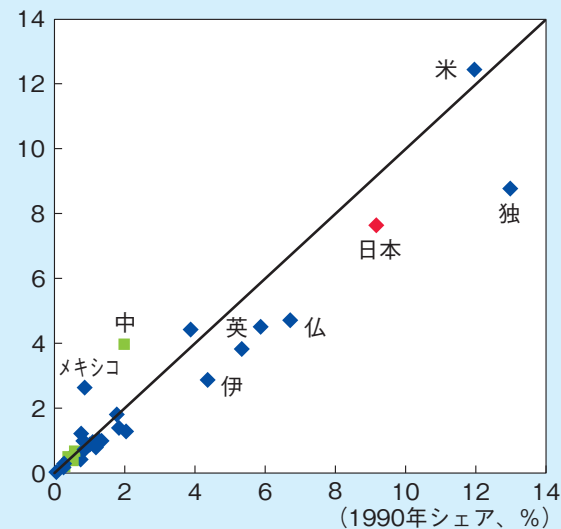
中国等の新興国の輸出シェアの高まりは、同時にこれらの国の輸入の急増も伴っている。その意味で、新興国の台頭の結果として先進国の輸出シェアが低下したとしても、先進国は輸出の拡大から大いにメリットを受けていることになる。しかし、我が国の場合は、他の主要先進国とは異なり、上記の2期間とも輸出シェアが大きく低下している。特に、2000年から2008年にかけては、アメリカが我が国同様に大きくシェアを低下させているが、他の多くの先進国はほとんどシェアを変化させていない。いいかえれば、我が国はアメリカ以外の主要先進国との対比では、世界需要の拡大によるメリットを十分に享受できていない可能性がある。

第2-1-8図 世界輸入に占める各国の輸出シェアの変化（財の輸出）

我が国の輸出シェアは90年以降、低下傾向

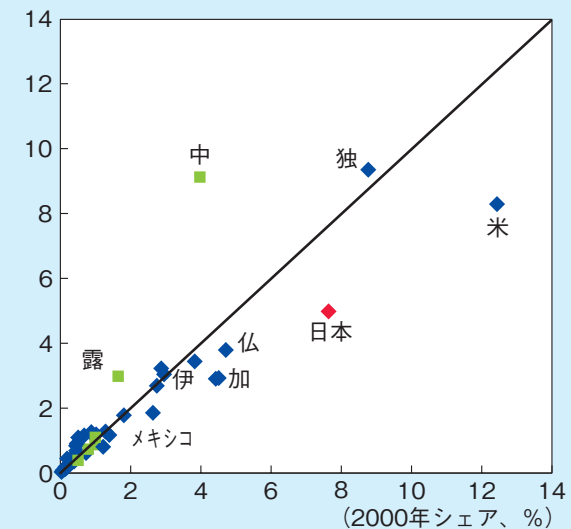
(1) 1990-2000年対比

(2000年シェア、%)



(2) 2000-2008年対比

(2008年シェア、%)



(備考) 1. OECD, Stat による。

2. OECD加盟国は菱形、OECD非加盟国は正方形。

(我が国の財の貿易開放度はアメリカや EU 域外貿易と同程度)

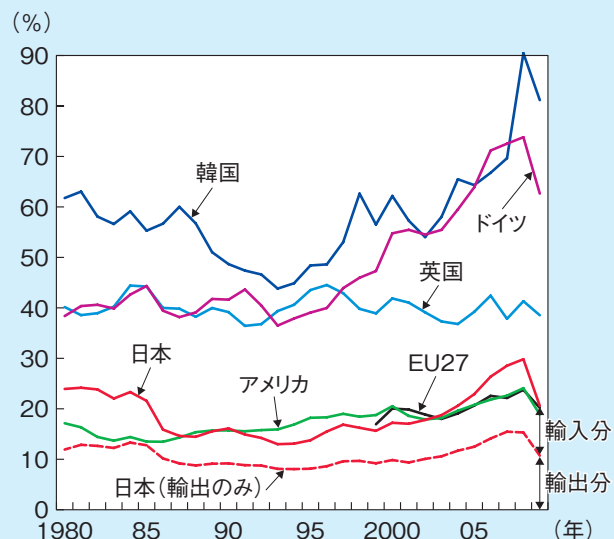
世界輸入に占める自国からの輸出のシェアは「世界から見た自国のグローバル化の度合い」を測るものといえる。これに対し、国内経済への影響という意味では、「自国から見たグローバル化の度合い」が重要である。これは「貿易開放度」、すなわち貿易金額の GDP 比で測ることが多い。以下では、この「貿易開放度」に着目して分析を進めよう。最初に、我が国の貿易開放度で測ったグローバル化の度合いは実際に低いのかどうか、また、過去と比べてもそうなのかを確かめる。具体的には、主要国（地域）の財、サービスに関する貿易開放度を80年以降について検討する。なお、EU（27か国）については、一つの国と捉え、域外との貿易に関する貿易開放度を示している。

2009年時点における貿易開放度の水準に着目すると、財では3割近くとなっている（第2-1-9図（1））。これは、ドイツや英国、韓国と比べると低いが、アメリカやEUに近い水準である。もっとも、このことから我が国やアメリカのグローバル化は遅れていると即断することは適当でない。むしろ、貿易開放度は経済規模が大きくなるにつれ低くなる傾向が示唆される³。この点については別途詳しく検討する。一方、サービスでは我が国の開放度はアメリカより低い（第2-1-9図（2））。経済規模を勘案すれば逆の結果になってもおかしくないの、サービスに関しては我が国のグローバル化が遅れていることは間違いない。また、サービ

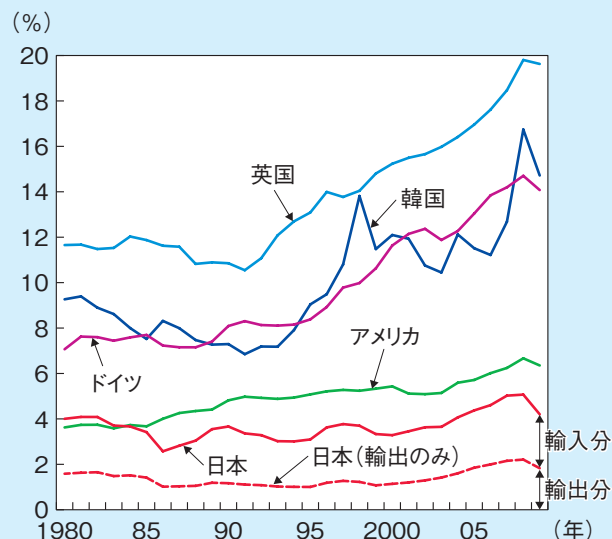
第2-1-9図 貿易開放度の推移

日本の貿易開放度は各国と比較して低い

(1) 財の貿易開放度



(2) サービスの貿易開放度



(備考) 1. OECD. Stat、内閣府「国民経済計算」により作成、EU27はUN. Comtrade、Eurostatにより作成。
 2. GDP、輸出入額は名目、自国通貨ベースより計算。EU27についてはドルベース。
 3. EU27は、EU域外との貿易に関する開放度を算出（域内貿易は除いている）。

注 (3) ただし、80年時点の日独の関係については、こうした説明は成り立たない。当時の両国のドルベース名目 GDP は接近していたにもかかわらず（日本：約1兆ドル、西ドイツ：約0.9兆ドル）、我が国の貿易開放度は西ドイツのそれを大きく下回っていた。

スでは輸入より輸出が少ないことが、貿易開放度の低さをもたらしている。

時系列的には、我が国の開放度は財、サービスのいずれも、90年代に入ってからリーマンショックまでは上昇が続いていた。2000年代の動きには原油価格等の高騰で輸入金額が増加した効果も含まれるが、財を中心に貿易開放度はすう勢的に高まっており、我が国では財輸出を通じたグローバル化が進んだといえよう。もっとも、他の諸国でも総じて開放度が高まっている。英国では財の開放度は横ばいであったが、サービスでは急上昇を示している。すなわち、90年代から世界的に貿易開放度が高まったのであり、我が国だけが輸出依存を高める形でグローバル化を進めたわけではないことが分かる。

(2) 貿易開放度の低さの背景

我が国の貿易開放度は上昇傾向にあるが、その水準は主要国と比べるとむしろ低めであるといえる。ここでは、その背景を探るため、比較対象とする国の数を増やし、統計的な分析を行う。分析に際しては、経済規模等の要因に加え、FTAの効果を検出することも試みる。

(我が国の貿易開放度は経済規模を勘案しても低め)

これまで我が国の貿易開放度の低さについて、経済規模の大きさが一因であるとしてきた。直観的には、経済規模が大きい国は内需が大きいいため、外需のウエイトが低くなりがちと考えられるが、これは定量的にいえる関係なのだろうか。また、この仮説が正しいとして、我が国の貿易開放度は経済規模との対比で見た場合に、どう評価できるだろうか。そこで、財・サービスを合わせた貿易開放度と経済規模の関係を、OECD諸国のクロスセクションデータにより確認した(第2-1-10図)。ここで、経済規模は購買力平価ベースのGDPを用いた(貿易開放度、GDPとも対数をとった)。また、両者の関係の時系列的な変化を追うため、80年、90年、2000年、2009年の4時点で分析を行った。

その結果からは、貿易開放度と経済規模の間には、強い負の相関関係が存在し、経済規模が大きいほど、貿易開放度は小さくなる関係が存在する、という仮説は妥当といえそうである。また、この関係は分析を行った4時点のいずれのときにも成り立つ、頑健なものであることが分かった。

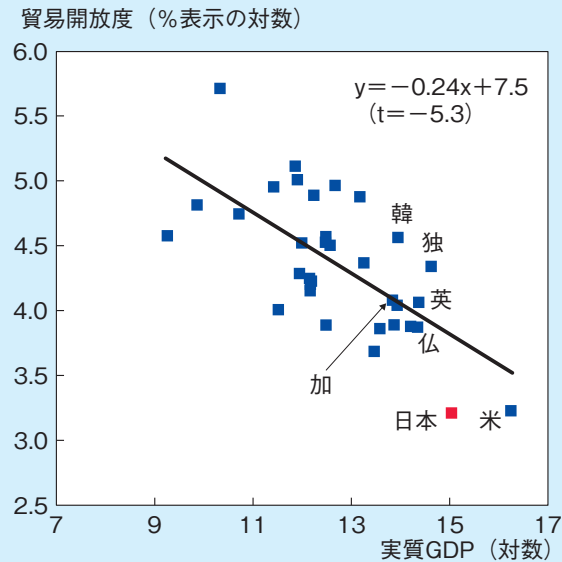
各年の傾向線がどう変化したかを見ると、80年、90年ではほとんど位置が変わらず、2000年になると上方にシフトしている。これは、90年から2000年にかけて、EUの成立を背景に、欧州諸国の多くで貿易開放度が大幅に高まったことを反映している。その後、2000年代に入っても、伸びは鈍化したものの、貿易開放度は上昇している。一方、傾向線の傾きはこの30年間にほとんど変化していない。

我が国はこの図において、一貫して右下に位置する。すなわち、先進国の中ではGDPで測った経済規模が第2位と大きく、かつ、貿易開放度は低い。しかし、傾向線との関係に着目

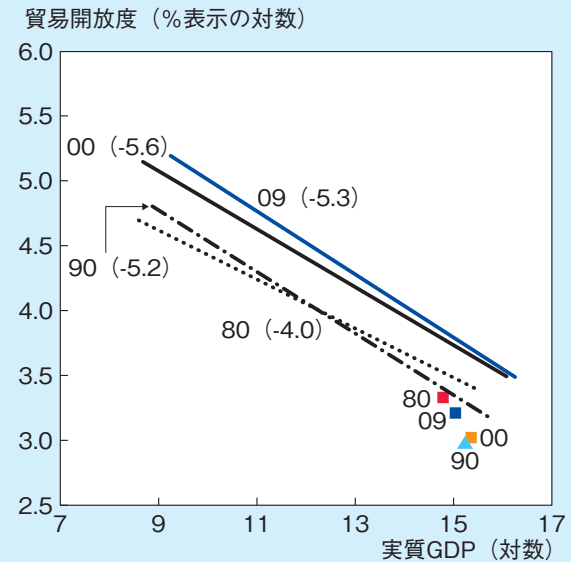
第2-1-10図 経済規模と貿易開放度の関係

経済規模が大きいほど、貿易開放度は小さくなる傾向

(1) 2009年



(2) 時系列



- (備考) 1. OECD. Statにより作成。
2. (2) のグラフ中の点は、日本の位置。() 内の数値はt値。
3. 実質GDPはドルベース、貿易開放度は自国通貨ベースにより計算。

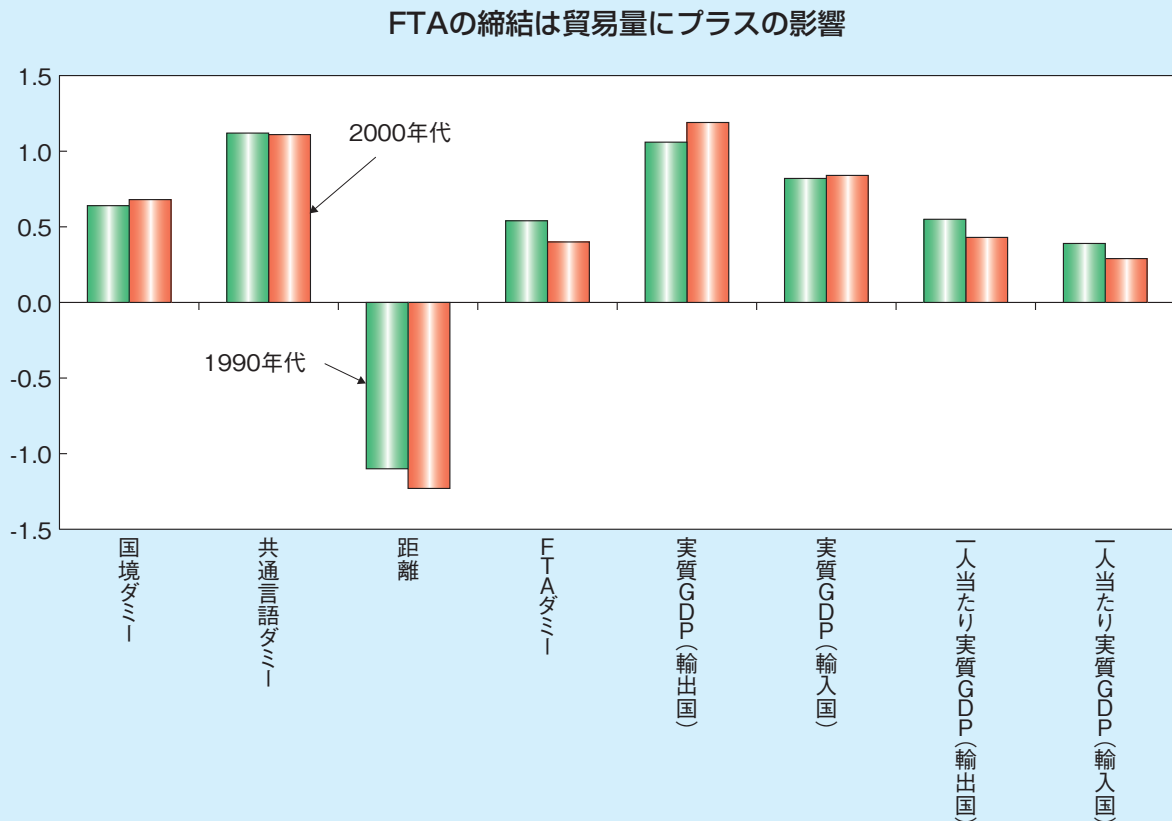
すると、常に下方に位置している。また、90年から2000年代にかけては傾向線からの距離が拡大している。この結果からは、我が国の貿易開放度は経済規模を勘案しても低めであるといえよう。なお、本分析を財、サービス及び輸出、輸入の貿易開放度に分けて行ったが、程度の差はあるものの、いずれにおいても同様の結果が得られた (付図2-1)。

(FTA 等の締結が貿易関係の強化に寄与)

以上の分析では、まず、経済規模が大きい国は貿易開放度が低くなりがちであるという関係を指摘した。その上で、我が国の規模の大きさが開放度を低くしている面はあるが、その点を割り引いても低い水準である可能性を示した。ここでは、その背景について探る。

いうまでもなく、貿易の大きさには国の経済規模以外の要因が影響し得る。二国間の貿易に着目すると、そうした要因の一つが二国間の距離である。一般に、両国の経済規模が大きいほど貿易額の絶対値は大きくなり、距離が遠いほど小さくなることが予想されるが、この関係を組み込んだ式を、2つの物質の質量と距離が重力に及ぼす関係になぞらえて、「グラビティ(重力)モデル」と呼ぶ。実際には、経済規模と距離以外にも様々な要因が考えられる。地理的關係では、距離のほかに国境を接しているかどうか、文化的な距離である言語の共通性、さらには比較優位構造の違い、関税などの貿易政策・制度要因などを挙げるができる。こうした要因も含めたグラビティモデルを推計しよう (第2-1-11図)。

第2-1-11図 二国間の貿易量に影響を及ぼす要因



- (備考) 1. UN. Comtrade、WTO “RTA Database”、World Bank などにより作成。
 2. 1990年～2009年のデータを利用し、下式を推計した。

$$\ln(\text{Export}) = \alpha_0 + \alpha_1 \times \ln(\text{GDP_ph 1}) + \alpha_2 \times \ln(\text{GDP_ph 2}) + \alpha_3 \times \ln(\text{Distance}) + \alpha_4 \times \ln(\text{GDP 1}) + \alpha_5 \times \ln(\text{GDP 2}) + \alpha_6 \times (\text{Border}) + \alpha_7 \times (\text{Comlang}) + \alpha_8 \times (\text{FTA})$$
 ただし、Export：実質輸出額、GDP_ph 1：輸出国の一人当たり実質 GDP、GDP_ph 2：輸入国の一人当たり実質 GDP、Distance：2 国間の距離、GDP 1：輸出国の実質 GDP、GDP 2：輸入国の実質 GDP、Comlang：共通言語ダミー、Border：国境共有ダミー、FTA：FTA 締結ダミー
 3. データセットは、世界150か国の2か国間の輸出データを使用している。
 4. 本分析の詳細は付注2-1参照。

結果を見ると、予想されたように、両国の GDP（経済規模）は貿易に対してプラス、二国間の距離はマイナス、国境を接していること、言語の共通性、1人当たり実質 GDP はいずれもプラスになった。政策・制度要因としては自由貿易協定を考えたが、両国が FTA を締結している場合、貿易量が増えるという関係が確認された。経済規模を考慮した上で、我が国の貿易量が少なめであるとすれば、その背景の一つに自由貿易協定への参加が遅れていることが考えられる（後述）。なお、以上の結論は、90年代、2000年代のいずれにおいても、安定的に成立している。

（我が国の貿易に占める自由貿易協定のカバー率は低水準）

このように、貿易取引の拡大に影響を及ぼす要因として自由貿易協定の締結は重要であるが、我が国は FTA 等への取組が遅れ、結果として貿易開放度の引上げ、海外需要の取込みが

不十分であったとの指摘がある。この点を検証するため、貿易全体に占める自由貿易協定の発効対象国との貿易の割合（以下、FTA カバー率と呼ぶ）について、我が国の状況を他の主要国と比べてみよう（第2-1-12図）。

我が国の FTA カバー率は、輸出、輸入とも2000年代初めまではゼロであったが、2002年にシンガポールとの EPA が発効したことを受け、数%程度で推移するようになった。2000年代後半からは、メキシコ、マレーシア等との EPA が相次いで発効したことから、輸出のカバー率は緩やかに上昇し、2010年時点で15%程度となっている。なお、自由貿易協定が発効していないが、協議中の国との貿易を含めると（「潜在的 FTA カバー率」）、2009年時点で輸出では3割、輸入ではオーストラリア、及びサウジアラビアを含む GCC 諸国と協議中であるため、4割程度にまで高まることが分かる。

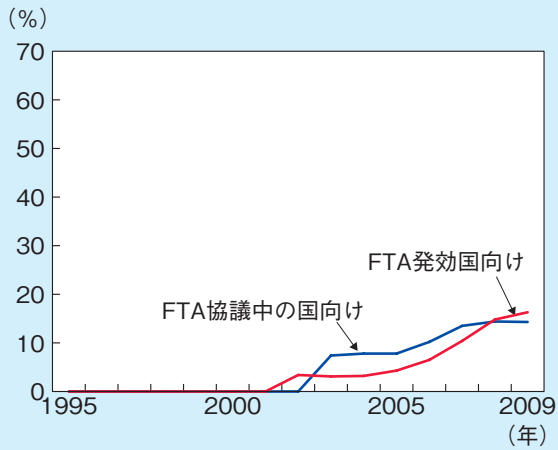
次に、他の主要国について、輸出の FTA カバー率を見てみよう（輸入も傾向はほぼ同じであるため、省略する）。アメリカ、韓国では95年当時から輸出のカバー率がそれぞれ3割、2割であり、最近ではこれがそれぞれ4割、4割強に達している。アメリカは94年に発効した NAFTA（北米自由貿易協定）の効果が大きい。韓国は、世界的貿易特惠関税制度（GSTP）をはじめとした貿易協定に参加するなど、貿易協定への参加に長期的視野をもって取り組んできており、FTA カバー率が高水準でかつ上昇傾向にあるだけでなく、潜在的 FTA カバー率は8割に達している。一方、ドイツは上記定義による FTA カバー率は低いが、統合市場である EU 域内向けを含めると、実質的なカバー率は極めて高くなる。なお、中国も我が国と同様に2000年以降にようやく FTA カバー率がプラスとなったが、2000年代半ばに ASEAN との FTA が発効したこともあって急速に上昇し、現在では3割となっている。

したがって、他の主要国と比べた場合、我が国の貿易に占める FTA カバー率は低水準で推移しており、世界経済の成長のメリットを貿易を通じて活かすという点で、貴重な機会を逸してきたことが分かる。

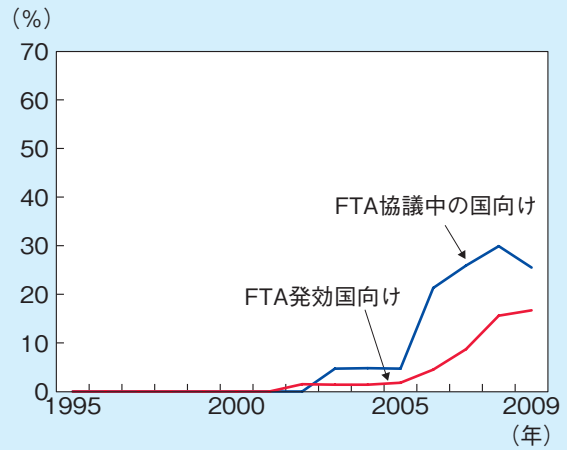
第2-1-12図 貿易の自由貿易協定によるカバー率

他国と比べ我が国の貿易に関する経済連携は出遅れ

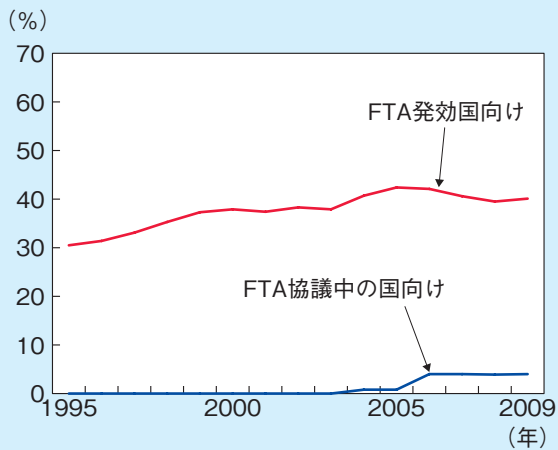
(1) 日本 (輸出)



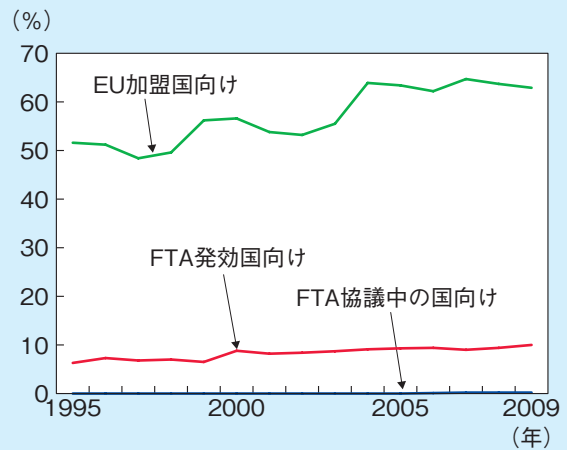
(2) 日本 (輸入)



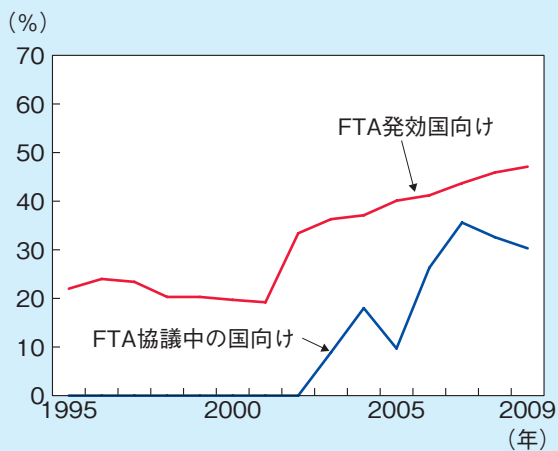
(3) アメリカ (輸出)



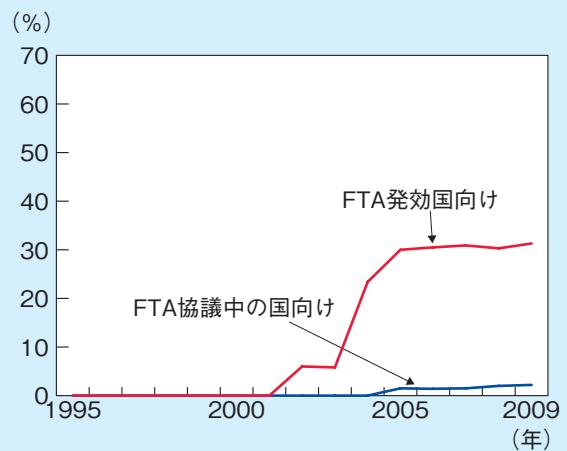
(4) ドイツ (輸出)



(5) 韓国 (輸出)



(6) 中国 (輸出)



(備考) WTO “RTA Database”、OECD “OLIS Database” により作成。

コラム

2-2 我が国における自由貿易協定（FTA）の状況

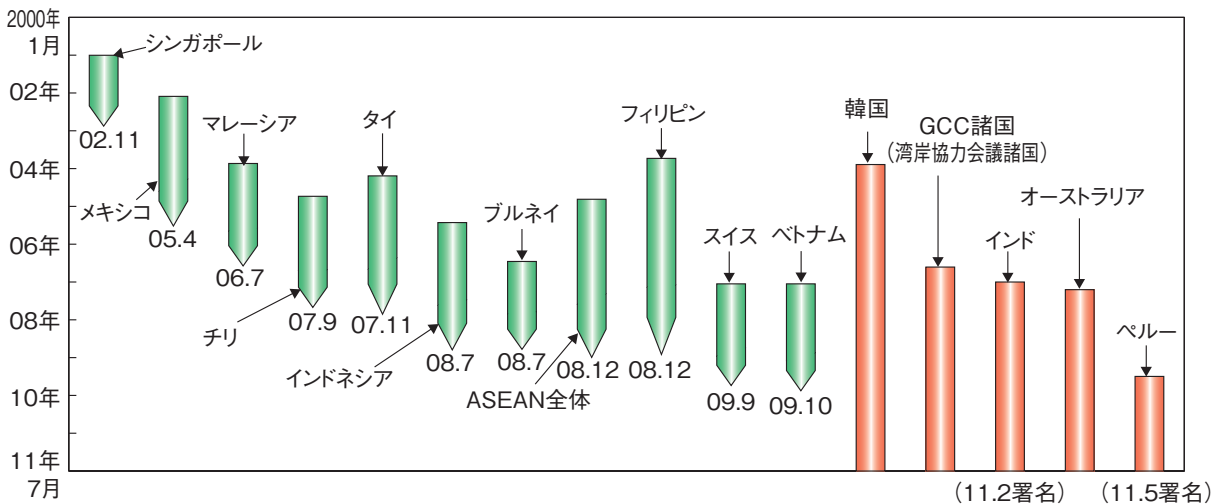
FTA等の自由貿易協定の締結が貿易関係の強化のために重要であるが、我が国ではその取組が遅れていることを確認した。現在、我が国との間でFTA等を締結済みの国・地域は、10か国、1地域（ただし国と地域が重複）である。ここでは、我が国のFTA等の締結状況を確認した上で、現在の交渉状況についても概観しよう（コラム2-2図）。

我が国が自由貿易協定を締結したのは2002年のシンガポールとの間のものが初めてである。その後、2005年から2008年の間にメキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンとの間で協定が発効し、2008年にはASEANとの間で署名が行われた。その後は、2009年にスイス及びベトナムとの間で新たな協定が締結されている。これまでの我が国の協定の相手国は、東アジア、特にASEAN諸国に重点が置かれていることが分かる。

次に、現時点での交渉状況について見よう。現時点での締結交渉中の国・地域は、韓国、オーストラリアと、GCC諸国の2か国、1地域である（なお、韓国とは、交渉が中断中。インド及びペルーとの間ではそれぞれ2011年2月及び5月に署名済みであり、今後、発効の予定）。これらの国との交渉は、2007年以前から開始しているが、いまだに署名・締結に至っていない。特に韓国とは、中断を挟みながらであるが、2003年から交渉を続けている状態である。FTA等の締結には、長く粘り強い交渉が必要であることが分かる。

コラム2-2図 我が国における自由貿易協定の交渉・締結状況

締結には長期の交渉期間が必要



- (備考)
1. 外務省資料、経済産業省資料により作成。
 2. 上記の締結済みの協定は、いずれも経済連携協定（EPA）の名称を用いており、貿易の他、人の移動や投資等に関する連携も含まれている。
 3. 矢印下の数値は発効時期。ただし、ASEAN全体については、我が国とシンガポール、ラオス、ベトナム、及びミャンマーとの間では2008年12月1日、ブルネイとの間では2009年1月1日、マレーシアとの間では同年2月1日、タイとの間では同年6月1日、カンボジアとの間では同年12月1日、フィリピンとの間では2010年7月1日発効。
 4. GCC（湾岸協力会議）諸国とは、サウジアラビア、UAE、クウェート、バーレーン、オマーン、カタール。